

# 茨城型地域包括ケアシステム 推進マニュアル

平成 28 年 3 月

茨 城 県

(茨城型地域包括ケアシステム推進委員会)

## 11 茨城型地域包括ケアシステムの構築に関するチェックリスト

茨城型地域包括ケアシステムの構築・運営は、あくまでも地域の自主性や主体性に基づき取り組まれるものであるが、各地域の強み・弱みを把握し、今後の施策に活かしていただくことを目的として、以下に一定の評価項目を示した。

### (1) 茨城型地域包括ケアシステムの構築に関する評価

#### 1 茨城型地域包括ケアシステムの考え方

- 2025年を見据えた地域包括ケアシステムのビジョンはあるか。

#### 2 茨城型地域包括ケアシステムの取組の概要

- 包括的な相談窓口としての相談支援体制が構築されているか。
- 複合的な課題に対するアセスメントができているか。
- 個別課題の検討を行う体制が構築されているか。
- 多職種協働による支援体制が構築されているか。
- 地域に必要な社会資源の検討を行う体制が構築されているか。

#### 3 包括的な相談窓口の設定

- ワンストップ型の相談窓口があるか。
- 主たる要援護者を所管する部署が包括的な相談窓口として機能しているか。
- 既存の相談窓口の連携強化を図り、包括的な相談支援体制が構築されているか。

#### 4 複合的な課題に対するアセスメント

- アセスメントで得た情報をもとに、要援護者及びその家族等が現在おかれている状況全体を把握しているか。
- 要援護者のみならず、世帯全体の複合的・複雑化したニーズを捉え、解きほぐし、生育歴などの背景も勘案した本質的な課題の見立て（アセスメント）を行っているか。

#### 5 コーディネート機能（個別課題の検討）

##### (1) 医療と介護の円滑な連携

- 在宅医療・介護連携を推進する担当窓口が設置されているか。
- 地域の多職種間のネットワーク（多職種が互いの専門性を理解し、視点、考え方の違いを踏まえたうえで、役割分担と相互協力しながら協働できる体制）が構築されているか。

## (2) 個別課題の検討会議

- 各種制度において、充実・強化されてきたコーディネート機能を担う「相談支援員」などの職種と協働して合議体を構成しているか。
- 効率的な会議運営の観点から、5つの機能（個別課題解決機能、地域包括支援ネットワーク構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・社会資源開発機能、政策形成機能）の中で共通した機能を見出し、既存の合議体を有効に活用しているか。
- 会議の在り方は、次のとおりなされているか。
  - 会議の目的と内容が参加者全員で共有できているか。
  - 事例検討のための枠組み・ルールが共有できているか。
  - ファシリテーターとして会議の進行ができているか。
  - 個別課題解決に向けた会議を、共通様式で集約できているか。
  - ケース支援方針の検討・決定ができているか。
  - 会議において、支援状況の報告をするなどの進捗管理ができているか。

## 6 多職種協働による支援

- 多職種連携チームの編成に当たって、地域の方々が多く関わっているか。
- 多職種連携チームに医師や、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリ専門職、管理栄養士などの医療職の協力を得られる体制になっているか。
- 多職種連携チーム員間における要援護者及びその家族等に対する支援内容などの情報共有がされているか。
- 多職種連携チームのまとめ役としてのキーパーソンを決めているか。
- 要援護者及びその家族等のニーズの変化に対応したサービス提供と進捗管理を行っているか。

## 7 必要な社会資源の開発（地域課題の検討）

- 地域課題を検討する仕組みがあるか。
- 1つの会議の中で、個別課題と地域課題を同じテーブルで検討していないか。
- 個別課題の検討会議の共通様式から、地域の課題が抽出できているか。
- 「地域をどうしたいのか。」の視点で検討・整理し、共通認識ができているか。
- 抽出した地域課題を、資源開発に結びつけるための必要なデータがあるか。
- 地域課題の解決策として、あらゆる方法が模索できているか。
- 地域課題を、行政への政策提言につなげているか。
- 行政への政策提言について、さまざまな創意工夫ができているか。
- 地域におけるインフォーマルサービスを創設しているか。
- 地域課題を政策形成に反映できる仕組みがあるか。

## 8 要援護者及びその家族等のニーズや満足度の把握、取組評価

- 要援護者及びその家族等が望んでいる生活は何か、また、サービスを受けながらどのような生活を送っていきたいか等をアセスメント時に確認しているか。
- 面接の時間を十分に取、インフォーマルサービスも含め、利用可能なサービスを紹介しているか。
- 適時モニタリングを実施し、要援護者の疾病の状態や家族等の介護力など状況が変わった際、サービス内容等を見直しているか。
- 個別課題の検討会議の結果を、要援護者及び家族等にわかりやすく説明しているか。
- 要援護者及びその家族等に対し、サービス利用上の注意事項を説明しているか。
- 要援護者及びその家族等に対し、サービス内容などの説明を行い、その都度、理解をいただき、同意を得ているか。
- 緊急時の対応方法について、要援護者及び家族等に説明しているか。
- 住民との意見交換会の場を開き、住民の声を聞くなど地域のニーズや課題の把握に努めているか。

## (2) 茨城型地域包括ケアシステムの運営に関する評価

### 1 役割分担

- 地域の実情に応じた、市町村・地域包括支援センター・医師会などの役割分担ができているか。
- 個別課題や地域課題の検討会議の場において、漫然と話し合うのではなく、1回ごとに目標を定め、お互いの役割の違いを理解しながら話し合いがされているか。

### 2 地域を知る

#### (1) 地域の実情把握

- 要援護者及びその家族等からの相談があるか。
- 民生委員・自治会長からの相談があるか。
- 関係機関等からの相談があるか。
- 地域が抱える課題を把握しているか。
- 住民のニーズを把握しているか。

#### (2) 地域の資源把握

- 地域におけるフォーマル、インフォーマルサービスを把握しているか。

### 3 地域資源の検討・整理・創設・連携・活用

- サービス提供者などによる共助の取組が構築されているか。  
(※事例を通して生まれた地域のネットワーク(協力体制)が、他の困難事例の発見につながることもある。)
- 地域におけるインフォーマル資源を創設しているか。
- 地域住民による互助の取組が整っているか。
- サービス提供者などによる共助の取組が構築されているか。
- 地域におけるフォーマル、インフォーマルサービスを活用しているか。

### 4 人づくり、意識啓発

- 住民に対し、意識啓発のためのシンポジウムや講演会等を開催しているか。
- 支援困難事例を抱えるスタッフへの、フォロー体制はできているか。
- 担当職員に、質の向上を図るための外部研修を受講させているか。
- 関係機関に対する情報提供を行っているか。

### 5 コーディネート機能の充実・多職種協働による支援の充実

- 高齢者以外の精神障害者・難病患者・児童等に対しても、コーディネートしているか。
- 各種制度におけるコーディネーター的役割を担う者を一同に集め、協議の場を設けているか。
- 医療・介護・福祉等の多職種協働による支援を行っているか。

### 6 情報発信

- 住民の満足度を向上させるため、行政の取組などについて情報発信を積極的に行っているか(情報周知)。
- 茨城型地域包括ケアシステムの取組について、目標を定め、その目標を達成したかどうかの評価を行い、その取組を外部に公表する報告会等の場を設けているか。

